

(様式1)

F No. 2・5・2(A)

平成29年1月10日

文部科学大臣 様

設置者名

秦野市長 古谷 義幸

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、  
下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

秦野市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

平成28年度(1年間)

(担当)

秦野市教育委員会教育総務課

住所：秦野市桜町1丁目3番2号

電話：0463-84-2783

(様式2)

### 3. 施設整備計画の目標

#### (1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

#### (2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

生徒等の学習の場、かつ災害時の避難所である学校校舎について、安全を確保するため、非構造部材の耐震対策として老朽化により剥落の危険がある外壁等の剥落防止を施す。

#### (3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

#### (4) 教育環境の質的な向上を図る整備

平成29年度に障害のある児童の入学が予定されている北小学校及び末広小学校について、障害種別ごとに必要な教室数を確保するため、特別支援教室の整備を行い、インクルーシブ教育の実現に向けた教育環境の向上を図る。

#### (5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

#### 4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

##### (1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		13 校
中学校		9 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む)		9 園
幼保連携型認定こども園		5 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む)		0 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	13 箇所
	共同調理場	0 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	22 箇所
	学校武道場	9 箇所
	社会体育施設	0 箇所

##### (2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 <sup>※1</sup>	無し	平成32年12月(予定)
国土強靱化地域計画 <sup>※2</sup>	無し	未定

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日閣議決定)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

#### 5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>計画期間経過後に、策定した指標に基づき目標の達成度合いを評価し、評価結果等を市のホームページ等で公表する。</p>
--------------------------------------------------------------

